

## 第1号議案

### 令和4年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告

第19期である令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策が必要のまま始まり、8月の全国感染者数20万人越えの第7波では、職員にも感染者や濃厚接触者が発生し緊張感が走りましたが、各自基本的な感染対策を確実に行うこと等で、クラスターになることや休業になることを回避することができました。年明けからは、徐々に制限を緩和する動きとなり、コロナ禍前に戻りつつあります。

そのような中、気候変動対策は、一気に進み始めたような気がします。国は、脱炭素先行地域の選定を3回行い、計62カ所が選定され、昨年10月からは新しい国民運動「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」が始まりました。山形県では、令和2年8月に「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言し、令和4年2月に「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」を策定し、更に本年4月に「山形県脱炭素社会づくり条例」が施行されました。市町村でも、県内20の市町が「ゼロカーボンシティ」の宣言を行うとともに、環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の見直しに合わせゼロカーボンを加味した計画づくりを行っています。事業者は、大企業が先行して国際的な認証機関によるSBTやRE100等の認証取得を推進してきましたが、その取り組みが徐々にサプライチェーンに広がろうとしています。一方、県民や県内企業の大半を占める中小企業では、それらの認証がどれほど進んでいるのでしょうか。あらためて、私たちの活動の重要性が感じられるところです。

さて、山形県地球温暖化防止活動推進センター業務では、山形県の委託事業で市町村との連携によるカーボンニュートラルセミナーを県内9市町で開催しました。また、カーボンニュートラルに住宅対策が重要なため、県や市の委託事業で、市民向けや施工技術者向けのセミナーと見学会を県内各地で開催するとともに、昨年度に引き続き事業者を対象に「脱炭素経営セミナー」を開催しました。

環境や科学に係る学習や教育の推進業務では、新たに山形県の委託事業で「学生環境ボランティア育成・活用事業」を実施し、大学生等26名の登録やイベント等での啓発活動に取り組みました。

山形県環境科学研究センター情報棟の環境教育普及促進業務では、コロナ禍で環境アドバイザーや山形県地球温暖化防止活動推進員の派遣数が伸び悩む中、環境教室および所内環境教室(来館)を活性化し過去最高の件数を達成しました。そして、小学校向け講座を着実に伸ばしています。

山形県産業科学館の指定管理業務では、コロナ対策で入口を制限するなどしたため、来館者数はコロナ前に比較して大幅な減少となってしまいましたが、感染防止対策に取り組んだことにより山形県産業科学館に起因するクラスターや臨時休館が発生しなかったことを評価したいと考えています。

エコアクション21地域事務局業務では、東北地域の中核地域事務局として認証・登録業務を継続するとともに、令和3年度策定した認証拡大アクションプランに基づき、環境省東北地方環境事務所や県、関連団体、エコアクション21普及戦略委員等と連携して、東北6県でEMS普及推進セミナーやフォローアップセミナーを開催しました。

以上のように、令和4年度はコロナ禍においても積極的に活動を行い、大きなトラブルや事故もなく全て完了することができました。令和5年度は、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、従来の2類から季節性インフルエンザと同じ5類に移行する予定ですので、活動をコロナ以前に戻していくとともに、2050年カーボンニュートラルに向け活動を進化させる必要があります。引き続き、職員一同、知恵と工夫で、活動に取り組んでまいりますので、変わらぬご指導・ご支援をお願いし、事業報告とさせていただきます。

## I 会議

### 1 総会

- ・ 5月28日 通常総会（13：30～）場所：山形エコハウス（山形市・事務所）  
議題：①令和3年度事業報告及び活動決算について  
②令和4年度事業計画(案)及び活動予算(案)について  
③役員の変更(案)について

### 2 理事会

- ・ 5月28日 第1回理事会（10：00～）場所：山形エコハウス（山形市・事務所）  
議題：①令和3年度事業報告(案)及び活動決算(案)について  
②令和4年度事業計画(案)及び活動予算(案)について  
③役員の変更(案)について  
④令和4年度通常総会について  
⑤その他
- ・ 5月31日 第2回理事会（10：00～）場所：山形エコハウス（山形市・事務所）  
議題：①代表及び副代表の互選について  
②令和4年度役員報給与について
- ・ 7月16日 第3回理事会（9：50～）場所：山形エコハウス（山形市・事務所）  
議題：①令和4年度事業の進捗状況と補正活動予算(案)について  
②令和4年度事業の資金繰りと短期借入金について  
③その他
- ・ 11月26日 第4回理事会（10：00～）場所：山形エコハウス（山形市・事務所）  
議題：①令和4年度事業の進捗状況と収支見込みについて  
②短期借入金の実行状況と今後の資金繰りにについて  
③職員の冬期賞与について  
④その他
- ・ 3月18日 第5回理事会（10：00～）場所：山形エコハウス（山形市・事務所）  
議題：①令和4年度事業の進捗状況と収支見込みについて  
②令和5年度事業の見込みについて  
③令和5年度事業の職員体制と昇給について  
④総会の日程について  
⑤その他

## II 山形県地球温暖化防止活動推進センター業務

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の委託事業と環境省の補助事業を中心に、その他の関連事業も含め、地球温暖化防止の活動を実施しました。なお、山形県の委託事業「やまがた未来くるエネルギー補助金に係る令和4年度の申請受付等及び普及啓発業務」は再生可能エネルギーの普及を推進する事業であり、また、資源エネルギー庁間接補助事業「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」は事業者の省エネルギーを支援する事業であることから、いずれも

関連事業として記載します。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置等業務（山形県委託事業）

(1) 地球温暖化防止対策コーディネーター設置

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行いました。

(2) 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

地球温暖化防止活動推進員候補者に対して研修会を実施し、3名が新規委嘱されました。

基礎研修 8月20日、専門研修 9月10日、実務研修 10月1日

2 地域における地球温暖化防止活動促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センターの業務である民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や脱炭素社会の構築を目指し、調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報活動等を地域の関係主体との連携にて実施しました。

(1) 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

① 推進員や地域協議会等と連携した「カーボンニュートラル」、「COOL CHOICE」啓発・広報業務（イベントへの出展による啓発・広報）

・計8回、延べ3,338名に対して啓発活動を実施

② 「目指せカーボンニュートラル 家庭のアクション」の実施：報告数7,572件

③ 環境マイスターと連携した「カーボンニュートラル」啓発・広報業務

・エコドライブアクションの実施：378件

・省エネ家電の啓発活動 研修8月26日、参加者33名

・エコ窓の啓発活動 研修9月3日、参加者25名

④ ZEHややまがた健康住宅などの省エネ住宅に関する啓発・広報業務

⑤ 中小事業者の脱炭素経営推進の支援

・脱炭素経営セミナーの開催 三川町2月9日、山形市2月15日

・脱炭素経営支援ポータルサイトでの情報発信、県内事例の紹介

(2) 地域地球温暖化防止活動推進員、活動団体等の支援

① 推進員（一般公募）向けフォローアップ研修会の開催

・県内での研修会の開催 8月27日、山形テルサ、参加者32名（オンライン含む）

・東北ブロック推進員合同研修会の開催 10月14、15日、福島県

② 地域での地球温暖化防止活動の情報収集・発信

「エコカップやまがた2022」を開催し、温暖化防止に関わる事例の収集を行い、県内の地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握、取りまとめを行いました。

・県内での事例収集 40件

・活動事例発表会の開催 10月15日、山形ビッグウイング、参加者37名

エコカップやまがた大賞：株式会社ト一屋

・事例紹介パンフレットの作成・配布 1,000部

- (3) 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言  
地域住民の照会・相談窓口となり、必要に応じて助言等を行いました。
- (4) 地域の温室効果ガス排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
  - ①「目指せカーボンニュートラル 家庭のアクション」の集計、分析等
  - ②山形県の住宅における省エネ対策等の実態調査：60件
- (5) 指定元団体等への施策の協力
- (6) 附帯する事業
  - ・山形県地球温暖化防止連絡調整会議の開催：第1回7月25日、第2回2月28日

### 3 脱炭素社会実現に向けた行動変容推進事業業務（山形市委託事業）

脱炭素社会実現に向け、「ゼロカーボン事業」の一つとして省エネ行動の紹介、イベント等での啓発活動等を通して市民や事業者の二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減の意識を高めるとともに、脱炭素社会実現への行動変容を図るため、事業を実施しました。

- ① イベント等での普及啓発活動
  - ・やまがた環境展でのブース出展：10月14、15日
- ② エコ住宅普及活動
  - ・市民向け エコ住宅基礎講座の開催：8月28日、参加者14名
  - ・事業者向け 省エネ住宅セミナーの開催：3月1日、参加者52名
- ③ V2Hを活用したEV車の普及啓発：セミナー開催10月29日、参加者24名
- ④ 脱炭素型ライフスタイル普及啓発：「太陽光発電パネル設置相談会」の開催  
2月25日、参加者7組
- ⑤ ゼロカーボン普及講演会・ワークショップの開催
  - ・ゼロカーボン普及講演会の開催：9月11日、参加者43名
  - ・ゼロカーボン推進講座&ワークショップの開催：12月21日、参加者15名

### 4 関連事業

- (1) やまがた未来くるエネルギー補助金に係る令和4年度の申請受付等及び普及啓発業務（山形市委託事業）

やまがた未来くるエネルギー補助金は、家庭や事業所における再生可能エネルギー等設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、蓄電池設備や木質バイオマス燃焼機器、地中熱利用装置、V2H等の再生可能エネルギー設備を設置する者にその費用の一部を助成する事業ですが、その申請受付等や普及啓発業務を実施しました。

- ①補助金申請及び実績報告の受付、一次審査、県への報告及び交付決定通知等の送付  
(受付総数約760件)
- ② 現地調査(調査件数約740件)
- ③ 補助金手続きにおける相談対応
- ④ 補助事業の普及啓発活動(普及啓発パンフレット・ポスター作成、頒布など)
- (2) 市町村住民向け「カーボンニュートラルセミナー」開催支援業務委託(山形县委託事業)  
県と市町村が連携して市町村住民のカーボンニュートラルへの理解や行動の促進を図ること

を目的として実施するセミナーにて、内容の企画立案や講師派遣、当日の開催補助などの支援を行いました。

- ・天童市：9月19日、参加者80名
- ・河北町：10月29日、参加者40名
- ・金山町：11月3日、参加者90名
- ・米沢市：11月27日、参加者49名
- ・白鷹町：12月11日、参加者40名
- ・鶴岡市：9月25日、参加者27名
- ・尾花沢市：10月30日、参加者36名
- ・遊佐町：11月7日、参加者25名
- ・寒河江市：12月10日、参加者32名

(3) 県民向け省エネ住宅普及啓発セミナー開催業務委託（山形県委託事業）

県民に対し、冷暖房などのエネルギー消費を抑えることができる高断熱・高気密住宅やZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の普及啓発を図ることで、住宅の脱炭素化を促す事業を行いました。

- ・省エネ住宅普及啓発セミナーの開催  
村山地域：12月3日開催、参加者36名 庄内地域：10月22日開催、参加者22名
- ・省エネ住宅体験見学会の開催  
村山地域：12月18日開催、参加者18名 庄内地域：11月5日開催、参加者8名

(4) 省エネ住宅施工技術普及研修会開催業務委託（山形県委託事業）

県内の設計事業者及び施工事業者の技術力向上を図り、冷暖房などのエネルギー消費を抑えることができる高断熱・高気密住宅やZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を県民に広く提供できる体制を整えることで、県民が建設する住宅の脱炭素化を促す事業を行いました。

- ・省エネ住宅現場研修会の開催  
山形市会場：1月11日開催、参加者21名 新庄市会場：1月17日開催、参加者14名  
米沢市会場：11月30日開催、参加者12名 鶴岡市会場：10月27日開催、参加者5名
- ・省エネ住宅研修会～一次エネルギー消費量やUA値の計算を学ぶ～の開催  
山形市会場：3月8日開催、参加者68名 新庄市会場：2月6日開催、参加者18名  
米沢市会場：2月24日開催、参加者22名 三川町会場：3月2日開催、参加者22名

(5) 改正建築物省エネ法関連講習会の運営（一般社団法人 木を活かす建築推進協議会委託事業：国土交通省間接委託事業）

「令和4年度カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備」事業の実施に向けて、新制度の周知徹底を引き続き行い改正建築物省エネ法の早期浸透に努めることや広く周知活動を行うことによって適切な設計施工による省エネ住宅・建築物の普及を加速することなどを目的として、改正建築物省エネ法関連講習会を実施しました。

- ・「簡易な省エネ適合を学ぶ講習会・相談会」の開催  
小規模非住宅建築物向け：1月13日10：00～12：15、参加者18名  
木造戸建住宅向け：1月13日14：00～16：50、参加者70名

(6) 省エネ住宅周知のための仕様基準ガイドブック、チラシ類の配布に係る業務（一般社団法人 木を活かす建築推進協議会請負事業）

省エネ住宅周知のため、仕様基準ガイドブック、チラシ等を設計事務所、工務店等への発送や山形エコハウスでの平置きによる配布を実施しました。配布数：650セット

(7) カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーの創・活（創る・活用する）事業

(やまがた社会貢献基金団体支援助成金)

V2Hの活用による災害時の電気自動車の新たな活用方法を提案し、その普及や環境教室並びに森づくりの大切さを学び体験する事業を実施しました。

① V2H利活用推進セミナーの開催：鶴岡市、11月20日、参加者8名

寒河江市、12月4日、参加者14名

② 親子を対象とした環境教室の開催：11月27日、2月5日、3月12日、参加者延べ37名

③ 自然素材を使った工作教室の実施：ニッサンの森での活動6月5日、10月は雨の為中止

(8)省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業(一社・環境共創イニシアティブ補助事業：資源エネルギー庁間接補助事業)

山形県内事業者の省エネルギーの取組を支援するために、専門家や行政機関等と連携でプラットフォームを設置し、普及啓発活動や相談対応を行うとともに、事業者に省エネルギーの専門家を派遣し省エネ診断や省エネ支援を行いました。

① 会議の開催：連絡協議会(年2回)7月1日、1月26日(書類のみ)

② セミナーの開催：1回 8月4日

③ 事業者への省エネ支援：省エネ診断13社、省エネ支援1社

### Ⅲ 環境や科学に係る学習や教育の推進業務

#### 1 環境教育普及促進業務(山形県委託事業)

山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営を行うとともに、環境学習や教育の支援、再生可能エネルギー施設の案内、情報の収集・発信、相談対応等を実施しました。

(1) 山形県環境科学研究センター情報棟の運営に関する業務

環境学習資器材等の案内及び説明、整理、貸出及び返却並びに貸出件数の集計 14件

(2) 環境教室の実施及びイベントへの出展

環境教室及びイベント出展などの受付、講師及び講師補助、資材・器材の準備等

環境エネルギー教室160回、イベントへの出展2回

(3) 山形県環境アドバイザー及び山形県地球温暖化防止活動推進員の派遣に係るコーディネートに関する業務

制度の周知、申請の受付、連絡・調整、実施結果報告の受付、並びに実績取りまとめ等

山形県環境アドバイザー21回、地球温暖化防止活動推進員20回

(4) 環境情報等の収集及び発信並びに環境相談の対応に関する業務

情報収集16件、情報発信560件、相談8件

#### 2 学生環境ボランティア育成・活用事業(山形県委託事業)

県内大学等の学生を対象に、環境に関する普及啓発活動を行う「学生環境ボランティア」を募集し、研修の実施により普及啓発の担い手を育成するとともに、県内各地で普及啓発活動を実施しました。

(1) 学生環境ボランティアの募集・育成

・登録者数：26名

・キックオフミーティングの実施：6月11日

(2) 学生環境ボランティアの活動の場の設定、事業の実施：10回

- ・親子で楽しむ環境科学体験デーでのブース出展（6月26日、村山市）
- ・山形市立第5小学校放課後児童クラブ（五葉クラブ）での環境教室（8月5日、山形市）
- ・ゼロカーボンシンポジウム IN TENDOでのブース出展（9月19日、天童市）
- ・川西町立大塚小学校での体験楽習（9月22日、川西町）
- ・環境フェアつるおか2022でのブース出展（9月25日、鶴岡市）
- ・モンテディオ山形ホーム戦SDGsブースでの啓発（10月1日、天童市）
- ・もがみエコフェスタ2022でのブース出展（10月2日、新庄市）
- ・令和4年やまがた環境展でのブース出展（10月15日、16日、山形市）
- ・山形県環境科学研究センターが実施した環境講座（11月13日、山形市）
- ・環境・工作教室「牛乳パックでソーラーランタンを作ろう」（2月5日、山形市）

3 山形県産業科学館の指定管理業務（山形県指定管理業務：山形県中小企業団体中央会との共同管理業務）

山形県産業科学館は、将来を担う子どもたちをはじめ多くの県民に対し、本県産業及びものづくりを支える科学への理解や興味を生み出す機会を提供することを目的に、平成12年度に山形県が霞城セントラルの2階から4階にかけて設置した施設です。令和4年度も引き続き、山形県中小企業団体中央会と共同管理者を構成して、指定管理業務を実施しました。（5年目）

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策により、出入口の制限や一部の科学アイテム・展示品の体験を見合わせるなど制限付きの開館のまま始まりました。8月の全国感染者数20万人越えの第7波では、職員にも感染者や濃厚接触者が発生し緊張感が走りましたが、希望者に抗原検査を実施することやコミュニケーションを良くすること、各自基本的な感染対策を確実に行うこと等で、クラスターになることや臨時休館になることを回避することができました。年明けからは、全国的に徐々に制限を緩和し、元の生活に戻す取り組みが増え、3月14日からは入口の制限を解除することができ、徐々に来館者数がコロナ前に戻りつつあります。

そのような流れの中、年間の来館者は77,127人で、コロナの影響がなかった平成30年度比で34.2%と大幅な減少となってしまいましたが、昨年度に対しては32,094人の増となっています。この結果は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ結果であり、やむを得ないことと考えています。むしろ、コロナ禍の中、感染防止対策に取り組んだことにより山形県産業科学館に起因するクラスターや臨時休館が発生しなかったことを評価したいと考えています。

イベント等においては、新型コロナウイルス感染症により協賛事業が伸び悩む中、企画事業イベントのSDGsや郷土の偉人、県内教育機関と連携した展示に勤めました。特に、県内工業高校との連携は、今後に繋がるものと期待しています。

(1) 利用者数 77,127人

(2) 団体利用数 169団体

(3) イベント実施状況

- ・企画事業（発明工房等で実施する事業（イベント等））：ワークショップ 84回  
イベント等 28回
- ・企画事業（青少年のための科学の祭典 in 山形）：2回

- ・協賛事業：12回
  - ・自主事業：環境・工作教室3回
- (4) 今後の課題
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、従来の2類から季節性インフルエンザと同じ5類に移行するので、来館者数をコロナ禍の前に戻していくことが重要と考えています。但し、感染症の推移を注視していくことも必要で、適切な運営に努めていきます。
  - ・ボランティアは、新型コロナウイルス感染症で重症化が起りやすいとされる高齢者が多いことにより、感染拡大期の自粛を含め、無理のない活動を行ってまいりましたが、登録を取り下げるボランティアが増えており、今後、新規登録者の呼びかけが必要となっています。
  - ・利用者アンケートでは、充実を希望する展示分野は、宇宙が一番多く、ロボットがそれに続いています。その展示は少ないのが現状です。今後、リースアイテムで宇宙関連のアイテムが導入されることとなっていますが、それと合わせた展示の充実等を図りたいと考えています。

#### IV エコアクション21 地域事務局業務

中核地域事務局として、東北6県の認証登録の窓口業務や普及啓発活動を実施しました。また、「エコアクション21 第2次認証・登録事業者拡大アクションプラン」に基づき、認証取得拡大を目指しました。

##### 1 会議

- (1) 運営委員会：7月5日、3月7日
- (2) 普及戦略会議：7月4日、3月6日
- (3) 判定委員会：全24回開催  
 第一判定委員会（4/11, 5/12, 6/10, 7/11, 8/8, 9/9, 10/5, 11/10, 12/12, 1/13, 2/10, 3/8）  
 第二判定委員会（4/21, 5/26, 6/28, 7/25, 8/25, 9/28, 10/25, 11/24, 12/22, 1/30, 2/24, 3/24）
- (4) 地域事務局会議、説明会等  
 地域事務局会議4月8日、審査費用及び登録料の一括収受に関する説明会6月3日

##### 2 認証・登録

令和4年度	事業者数	内山形県
環境ネットやまがた登録数	334	57

##### 3 各種事業

- (1) 研修事業
  - ① 「エコアクション21 審査員向け研修会」12月17日、参加者15名
  - ② 「審査費用及び登録料の一括収受に関する審査員向け説明会」8月12日
- (2) 普及啓発・広報事業  
 各県の温暖化センター、環境カウンセラー協会等と連携しセミナーを開催しました。
  - ① 青森県「事業所の環境マネジメントシステム普及推進セミナー」7月29日、参加者39名
  - ② 岩手県「脱炭素経営×環境コミュニケーションセミナー（オンライン）」12月2日  
 「岩手銀行担当行員向けエコアクション21説明会（オンライン）」11月17日



- ③ 宮城県「事業所の環境マネジメントシステム普及推進セミナー」7月14日、参加者76名
- ④ 秋田県「企業の脱炭素化につながる儲かる省エネセミナー」  
 秋田市会場：8月19日 参加者13名、湯沢会場：12月2日 参加者16名  
 能代会場：12月7日 参加者19名
- ⑤ 山形県「令和4年やまがた環境展」でパネル展示を行いました。10月15日、16日  
 「脱炭素経営セミナーinやまがた」でエコアクション21について紹介しました。  
 2月9日（三川会場）、2月15日（山形会場）
- ⑥ 福島県「ふくしまゼロカーボンDAY」で福島環境カウンセラー協会と連携し出展しました。  
 10月13日～15日
- ⑦ フォローアップセミナー  
 岩手県、福島県の2会場にて「エコアクション21認証・登録10年継続事業者表彰式」と併せて開催しました。  
 岩手会場：11月4日、参加者44名 福島会場：11月21日、参加者24名
- ⑧ エコアクション21個別相談会（毎月第三金曜日午後開催）：参加企業18社
- ⑨ アドバイザー派遣事業：1社
- (3) 関係企業グリーン化プログラム
  - ① 一般社団法人秋田県建設業協会・秋田県建設事業協同組合連合会・秋田県公共工物品質確保安全施工協議会会員企業を対象にオンラインにて説明会を開催しました。  
 7月26日、参加者12社
  - ② 佐川急便株式会社グリーン化プログラム  
 株式会社太陽流通サービス（福島県）の支援を行いました。
- (4) 地方自治体、関係団体等への訪問
  - ① 東北地方環境事務所、宮城県環境生活部：訪問日4月26日
  - ② 福島県生活環境部環境共生課：訪問日6月13日
  - ③ 岩手県環境生活部環境保全課、岩手県地球温暖化防止活動推進センター  
 ：訪問日11月4日
  - ④ 岩手銀行：訪問日11月4日
  - ⑤ 信金中央金庫東北支店、山形信用金庫情報交換会：開催日11月17日
  - ⑥ 福島県地球温暖化防止活動推進センター情報交換：開催日5月19日（オンライン）
- (5) その他  
 当法人としてエコアクション21更新審査を9月27日に受審しました。

## V 山形県環境保全協議会事務局業務

山形県内の企業の団体である山形県環境保全協議会の事務局業務を実施しました。

### 1 会議

- (1) 通常総会：5月31日、パレスグランデール
- (2) 理事会：5月9日、ホテルメトロポリタン山形
- (3) 企画活動委員会：3回開催（4月7日、9月7日、2月21日）

### 2 各種事業

(1) 研修事業

①講演会

5月31日総会終了後、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」と合同で開催。  
講師：国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員 江守正多氏

②セミナー

山形県と共催で「カーボンニュートラル推進セミナー」をオンラインにて開催しました。  
開催日：3月3日、参加者82名

③視察研修会

令和4年度山形県環境保全推進賞「知事賞」受賞企業を見学しました。  
開催日：11月28日、参加者9名

(2) 交流事業

新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、中止としました。

(3) 情報提供事業

山形県の環境情報など環境関係刊行物を会員に提供しました。

(4) 広報事業

①環境保全推進賞受賞企業等のPR

「令和4年やまがた環境展」に出展し、PRを行いました。

②ホームページを更新し、活動報告を掲載しました。

(5) 表彰事業

環境保全に貢献した県内企業等を、環境保全推進賞として表彰しました。

①令和4年度環境保全推進賞

- ・山形県知事賞 株式会社メカニック、山形日産グループ
- ・環境保全推進賞 ミドリオートレザー株式会社、山形県電機商業組合
- ・選考委員特別賞 株式会社小島洋酒店

②「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」において表彰式を開催しました。

③令和5年度環境保全推進賞の募集（12月～2月上旬）

(6) 共催・後援事業

県や環境関連団体等が実施する環境保全関連事業の共催、後援などを実施しました。

(7) 社会貢献事業

①「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけました。

②金峯山森林整備活動の実施

「緑の募金」助成金を活用し、金峯山（鶴岡市）の森林整備活動を実施しました。

開催日：10月9日、参加者27名

③庄内海岸クリーンアップ活動

酒田港大浜海岸のクリーンアップ活動と研修会を開催しました。

開催日：9月17日、参加者24名

(8) 率先活動事業

①県事業「山形地球温暖化対策推進事業所登録制度」に参加を呼びかけました。

②会員企業等にカーボンニュートラル等を呼びかけるポスターを配布しました。

VI 環境カウンセラー協議会や会員への情報提供・交流、社会貢献活動、関連する団体等との連携等

- 1 環境カウンセラー協議会：環境カウンセラー全国連合会（ECU）への加入を継続
- 2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続

### 3 会員への情報提供や交流活動

- (1) 活動報告会の開催：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
- (2) 懇親会の開催：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
- (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行 年2回発行、6月20日、2月15日
- (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供：メールマガジン12回配信

### 4 関連する団体やNPOとの連携等

- (1) やまがた県民自然エネルギー株式会社  
株主として株主総会へ参加するとともに、大場事務局長が取締役として参画しました。
- (2) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体)  
社員を継続するとともに、社員総会や北海道・東北ブロック意見交換会等へ出席しました。
- (3) EPO東北(環境パートナーシップオフィス東北)：パートナーシップ団体会議に出席。
- (4) 東北地方ESD活動支援センター  
ESDネットワーク会議に出席するとともに、地域ESD活動推進拠点の登録を継続
- (5) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会  
副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図りました。  
・総会 ・理事会 ・市民活動まつり等
- (6) 美しい山形・最上川フォーラム  
会員として事業に参加・協力するとともに、大場事務局長が監事として参画しました。  
・河川の水質調査・水生生物調査7月6日
- (7) ドリームやまがた里山プロジェクト：会員・監事として参加・協力しました。

### 5 インターンシップ等の受入れ

- ・山形工業高等学校：7月6日～7月8日、1名
- ・山形大学人文社会科学部授業実習：6月30日、7月20日、2名
- ・慶應義塾大学学生ヒアリング対応：1月25日、1名

### 6 行政機関等の委員会や意見交換会へ積極的に参加協力しました。

- ・東北エネルギー・温暖化対策会議：大場事務局長
- ・気候変動適応東北広域協議会：大場事務局長
- ・山形市環境マネジメントシステム外部監査：大場事務局長
- ・山形市地球温暖化対策推進委員会：大場事務局長
- ・東根市環境審議会：大場事務局長
- ・白鷹町環境基本計画等懇話会：大場事務局長
- ・山形市清掃問題審議会：大場事務局長
- ・山形市環境審議会：河合主任
- ・ごみゼロやまがた県民会議：河合主任
- ・山形県土地利用計画部会：河合主任
- ・山形県リサイクル製品認定審査会：金澤主任

### 7 職員研修

全国地球温暖化防止活動推進センター等が開催する職員等の研修会に積極的に参加しました。

以上

# 活動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

<b>I 経常収益</b>		
1. 受取入会金		
正会員受取入会金	5,000	
2. 受取会費		
正会員受取会費	175,000	
賛助会員受取会費	420,000	
パートナー会員受取会費	42,000	
3. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
4. 受取助成金等		
受取補助金	8,841,800	
5. 事業収益		
コアアクション21事業収益	9,777,500	
受託事業収益	112,359,844	
研修交流事業	21,400	
修了証発行事業	18,000	
6. その他収益		
受取 利息	253	
雑 収 益	73,824	
経常収益 計	73,824	131,734,621
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員 報酬	4,760,409	
給料 手当	36,526,352	
賃 金	4,439,200	
通 勤 費	1,796,320	
法定福利費	6,485,778	
福利厚生費	1,239,501	
人件費 計	55,247,560	
(2) その他経費		
業務委託費	8,155,468	
諸 謝 金	5,175,340	
印刷製本費	1,991,805	
会 議 費	41,263	
旅費交通費	2,029,111	
車 両 費	158,539	
通信運搬費	1,733,448	
消耗品 費	3,439,336	
修 繕 費	6,011,260	
水道光熱費	19,445,248	
賃 借 料	15,475,568	
減価償却費	344,924	
保 險 料	306,396	
諸 会 費	10,000	
租税 公課	388,295	
研 修 費	440	
支払手数料	1,009,823	
支払 利息	177,026	
雑 費	1,351,701	
その他経費 計	67,244,991	122,492,551
事業費 計	67,244,991	

# 活動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

<b>2. 管理費</b>		
(1) 人件費		
給料 手当	13,219	
役員 報酬	39,591	
通 勤 費	880	
法定福利費	9,715	
福利厚生費	579	
人件費 計	63,984	
(2) その他経費		
印刷製本費	6,600	
会 議 費	4,750	
旅費交通費	21,204	
通信運搬費	50,570	
消耗品 費	104,595	
水道光熱費	2,940	
賃 借 料	3,996	
減価償却費	4,708	
保 險 料	1,131	
諸 会 費	102,500	
租税 公課	5,452,055	
支払手数料	24,831	
管理 諸費	264,000	
支払 利息	2,415	
雑 費	630,240	
その他経費 計	6,676,535	
管理費 計		6,740,519
経常費用 計		129,233,070
当期経常増減額		2,501,551
<b>III 経常外収益</b>		
III 経常外収益 合計		0
<b>IV 経常外費用</b>		
IV 経常外費用 合計		0
税引前当期正味財産増減額		2,501,551
法人税、住民税及び事業税		763,237
当期正味財産増減額		1,738,314
前期繰越正味財産額		18,666,101
次期繰越正味財産額		20,404,415

# 貸借対照表

令和5年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	25,348,979	
未収金	9,147,364	
立替金	15,055	
流動資産計		34,511,398
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	31,256,000	
建物	4,344,320	
有形固定資産計		35,600,320
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,000	
投資その他の資産計		3,200,000
固定資産計		38,800,320
資産の部計		73,311,718
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	8,288,275	
未払費用	4,286,337	
短期借入金	5,560,000	
預り金	257,091	
未払法人税等	763,200	
未払消費税等	3,052,400	
流動負債計		22,207,303
2. 固定負債		
長期借入金	30,700,000	
固定負債計		30,700,000
負債の部計		52,907,303
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	18,666,101	
当期正味財産増減額	1,738,314	
正味財産の部計		20,404,415
負債・正味財産計		73,311,718

# 財 産 目 録

令和5年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	104,279	
普通 預金		
きらやかBK-018746	8,573,505	
きらやかBK-1009101	57,602	
きらやかBK-1018863	60,001	
きらやかBK-2010359	16,392,688	
東北労働金庫	6,958	
山形BK-755982	94,834	
山形BK-569119	9,112	
ゆうちょBK	50,000	
未 収 金		
山形県消費生活・地域安全課県民活動・防災ボランティア支援室	115,000	
山形県消費生活・地域安全課県民活動・防災ボランティア支援室		
山形県環境科学センター	214,564	
山形県エネルギー政策推進課	798,800	
山形県環境企画課	2,834,700	
山形市環境課	1,719,300	
(一財)持続性推進機構	3,465,000	
その他	0	
立 替 金		
3月分給与雇用保険	15,055	
流動資産計		34,511,398
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土 地	31,256,000	
建 物	4,344,320	
有形固定資産計	35,600,320	
(2) 投資その他の資産		
やまがた県民自然エネルギー(株)	3,200,000	
有形固定資産計	3,200,000	
固定資産計		38,800,320
資産の部計		73,311,718
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未 払 金		
光熱水費	1,907,054	
清掃業務等	762,355	
保守点検料他	3,765,895	
照明器具交換等	1,083,500	
サーバー管理費	353,100	
その他	416,371	
未払費用		
職員給与等	3,663,185	
社会保険料	437,402	
その他	185,750	
前 受 金		
短期借入金		
山形銀行	4,000,000	
日本政策金融公庫(一年以内返済長期借入額)	1,560,000	
預 り 金	257,091	
未払法人税等	763,200	
未払消費税等	3,052,400	
流動負債計		22,207,303
2. 固定負債		
長期借入金	30,700,000	
固定負債計		30,700,000
負債の部計		52,907,303
正味財産		20,404,415

前事業年度の年間役員名簿

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(特定非営利活動法人 環境ネットやまがた)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	河合 直樹		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	報酬なし
理事	遠藤 弘夫		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	報酬なし
理事	伊藤 利博		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	R4年10月1日 ～ R5年3月31日
理事	大場 健一		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	R4年4月1日 ～ R5年3月31日
理事	川合 芳行		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	報酬なし
理事	菊地 誠		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	報酬なし
監事	加藤 智一		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	報酬なし
監事	佐竹 良廣		R4年4月1日 ～ R5年3月31日	報酬なし

以上



前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和 5年 3月31日現在

特定非営利活動法人環境ネットやまがた

氏名	住所又は居所
河合 直樹	
遠藤 弘夫	
伊藤 利博	
大場 健一	
川合 芳行	
菊地 誠	
加藤 智一	
長岡 修一	
松村 倭男	
茨木 麻衣	
二藤部 真澄	

以上